

次世代消費関連株式ファンド (資産成長型)(予想分配金提示型) (愛称:フューチャー・ジェネレーションズ)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年12月10日～2026年12月9日	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	資産成長型	次世代消費関連株式マザーファンドの受益証券
	次世代消費関連株式マザーファンド	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式(上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR(預託証券)を含みます。)。 ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券(上場予定および店頭登録予定を含みます。) ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF(上場投資信託証券)
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	
分配方針	資産成長型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。
	予想分配金提示型	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とし、下記イ.、ロ. およびハ. に基づき分配します。 イ. 計算期末の前営業日の基準価額(1万口当り。既払分配金を加算しません。以下同じ。)が10,000円未満の場合、原則として、分配は行ないません。 ロ. 計算期末の前営業日の基準価額が10,000円以上11,000円未満の場合、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。 ハ. 計算期末の前営業日の基準価額が11,000円以上の場合、原則として、分配対象額の範囲内で、当該基準価額に応じ、下記の金額(1万口当り)を分配することをめざします。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 (a) 11,000円以上12,000円未満の場合200円 (b) 12,000円以上13,000円未満の場合300円 (c) 13,000円以上14,000円未満の場合400円 (d) 14,000円以上の場合.....500円 なお、当該計算期末に向けて基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

運用報告書(全体版)

資産成長型	第6期(決算日	2024年12月9日)
予想分配金提示型	第31期(決算日	2024年7月9日)
	第32期(決算日	2024年8月9日)
	第33期(決算日	2024年9月9日)
	第34期(決算日	2024年10月9日)
	第35期(決算日	2024年11月11日)
	第36期(決算日	2024年12月9日)
(作成対象期間 2024年6月11日～2024年12月9日)		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

<2787>
<2788>

資産成長型

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2022年12月9日)	7,144	0	△ 5.9	10,245	△ 2.1	94.3	—	2,450
3 期末 (2023年6月9日)	8,222	0	15.1	11,283	10.1	96.1	—	2,336
4 期末 (2023年12月11日)	9,400	0	14.3	12,463	10.5	96.1	—	1,731
5 期末 (2024年6月10日)	11,046	0	17.5	15,441	23.9	96.6	—	1,220
6 期末 (2024年12月9日)	12,413	0	12.4	16,317	5.7	96.6	—	973

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

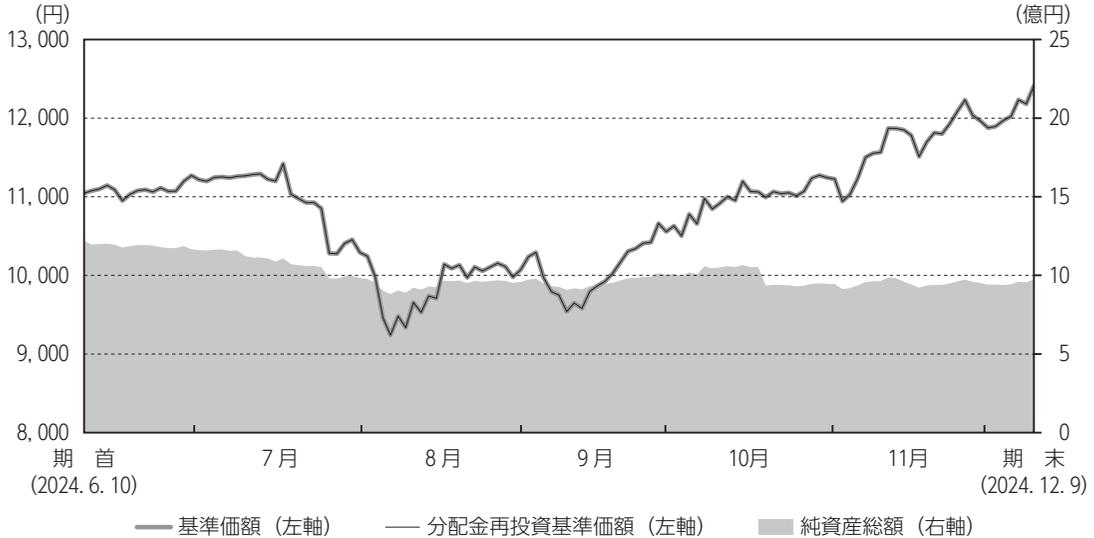
(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：11,046円

期末：12,413円（分配金0円）

騰落率：12.4%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことはマイナス要因となりましたが、株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期首)2024年 6月10日	11,046	—	15,441	—	96.6	—
6月末	11,271	2.0	16,043	3.9	98.3	—
7月末	10,290	△ 6.8	15,155	△ 1.8	96.4	—
8月末	10,072	△ 8.8	14,881	△ 3.6	96.6	—
9月末	10,556	△ 4.4	15,143	△ 1.9	95.2	—
10月末	11,224	1.6	16,157	4.6	93.7	—
11月末	11,875	7.5	16,120	4.4	95.5	—
(期末)2024年12月 9日	12,413	12.4	16,317	5.7	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 6. 11 ~ 2024. 12. 9)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受けて米国の利下げ期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。しかし2024年7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 6. 11 ~ 2024. 12. 9)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

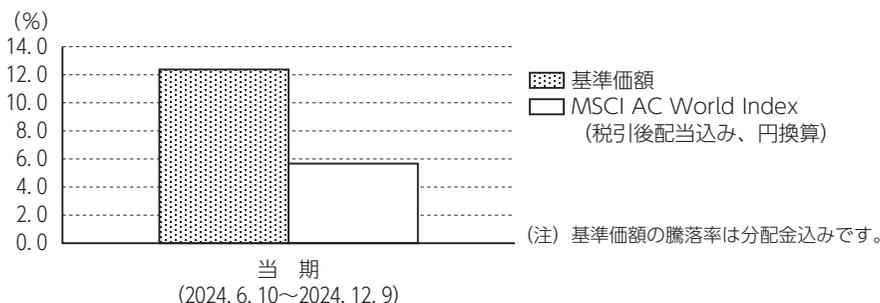
当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや金融セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期は、信託財産の成長に資することを目的に、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2024年6月11日 ～2024年12月9日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,096

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。



今後の運用方針

当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2024. 6. 11～2024. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	105円	0. 965%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10, 839円です。
(投 信 会 社)	(58)	(0. 538)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(45)	(0. 411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0. 016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0. 058	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0. 058)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0. 004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0. 004)	
そ の 他 費 用	2	0. 022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0. 006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	114	1. 049	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

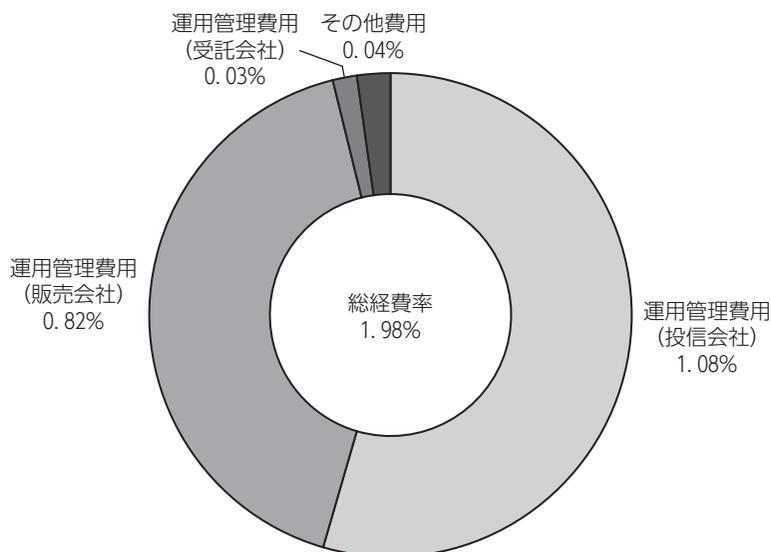
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.98%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

次世代消費関連株式ファンド（資産成長型）

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月11日から2024年12月9日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	17,470	19,800	336,385	388,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月11日から2024年12月9日まで)

項 目	当 期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,842,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,590,974千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首		当 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	1,072,896	753,981	973,013	

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	973,013	98.9
コール・ローン等、その他	10,698	1.1
投資信託財産総額	983,711	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.85円、1香港・ドル=19.26円、1ユーロ=158.20円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(1,660,465千円)の投資信託財産総額(1,704,578千円)に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	983,711,969円
コール・ローン等	10,598,383
次世代消費関連株式マザーファンド (評価額)	973,013,586
未収入金	100,000
(B) 負債	9,752,011
未払解約金	483
未払信託報酬	9,723,998
その他未払費用	27,530
(C) 純資産総額 (A - B)	973,959,958
元本	784,650,111
次期繰越損益金	189,309,847
(D) 受益権総口数	784,650,111口
1万口当り基準価額 (C / D)	12,413円

* 期首における元本額は1,104,647,944円、当作成期間中における追加設定元本額は23,622,976円、同解約元本額は343,620,809円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,413円です。

■損益の状況

当期 自 2024年6月11日 至 2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	5,233円
受取利息	5,233
(B) 有価証券売買損益	117,730,771
売買益	125,173,538
売買損	△ 7,442,767
(C) 信託報酬等	△ 9,751,528
(D) 当期損益金 (A + B + C)	107,984,476
(E) 前期繰越損益金	131,630,962
(F) 追加信託差損益金	△ 50,305,591
(配当等相当額)	(3,324,967)
(売買損益相当額)	(△ 53,630,558)
(G) 合計 (D + E + F)	189,309,847
次期繰越損益金 (G)	189,309,847
追加信託差損益金	△ 50,305,591
(配当等相当額)	(3,324,967)
(売買損益相当額)	(△ 53,630,558)
分配準備積立金	239,615,438

- (注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。
- (注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
- (注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。
- (注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：3,001,547円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	5,233円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	107,979,243
(c) 収益調整金	3,324,967
(d) 分配準備積立金	131,630,962
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	242,940,405
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	242,940,405
(h) 受益権総口数	784,650,111□

予想分配金提示型

最近30期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株式組入 率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7期末(2022年7月11日)	7,119	0	△ 3.4	9,950	△ 4.9	93.5	—	761
8期末(2022年8月9日)	7,712	0	8.3	10,365	4.2	93.1	—	818
9期末(2022年9月9日)	7,706	0	△ 0.1	10,581	2.1	94.5	—	795
10期末(2022年10月11日)	6,881	0	△ 10.7	9,781	△ 7.6	94.2	—	537
11期末(2022年11月9日)	6,828	0	△ 0.8	10,387	6.2	95.2	—	532
12期末(2022年12月9日)	6,952	0	1.8	10,245	△ 1.4	94.2	—	520
13期末(2023年1月10日)	6,567	0	△ 5.5	9,902	△ 3.4	97.3	—	516
14期末(2023年2月9日)	7,417	0	12.9	10,354	4.6	94.3	—	583
15期末(2023年3月9日)	7,404	0	△ 0.2	10,487	1.3	93.7	—	582
16期末(2023年4月10日)	7,206	0	△ 2.7	10,397	△ 0.9	96.0	—	566
17期末(2023年5月9日)	7,405	0	2.8	10,756	3.5	94.9	—	620
18期末(2023年6月9日)	8,000	0	8.0	11,283	4.9	96.3	—	652
19期末(2023年7月10日)	8,470	0	5.9	11,711	3.8	96.6	—	654
20期末(2023年8月9日)	8,777	0	3.6	12,056	2.9	94.6	—	676
21期末(2023年9月11日)	8,705	0	△ 0.8	12,188	1.1	94.7	—	659
22期末(2023年10月10日)	8,057	0	△ 7.4	11,952	△ 1.9	97.8	—	609
23期末(2023年11月9日)	8,541	0	6.0	12,302	2.9	96.8	—	641
24期末(2023年12月11日)	9,147	0	7.1	12,463	1.3	96.1	—	676
25期末(2024年1月9日)	9,416	0	2.9	12,768	2.4	95.4	—	695
26期末(2024年2月9日)	9,932	0	5.5	13,693	7.2	96.2	—	728
27期末(2024年3月11日)	10,257	50	3.8	13,943	1.8	95.7	—	747
28期末(2024年4月9日)	10,452	50	2.4	14,585	4.6	96.7	—	750
29期末(2024年5月9日)	10,327	100	△ 0.2	14,936	2.4	95.0	—	725
30期末(2024年6月10日)	10,424	100	1.9	15,441	3.4	95.6	—	691
31期末(2024年7月9日)	10,530	100	2.0	16,327	5.7	96.9	—	687
32期末(2024年8月9日)	9,026	0	△ 14.3	14,324	△ 12.3	96.2	—	589
33期末(2024年9月9日)	8,922	0	△ 1.2	14,239	△ 0.6	94.3	—	577
34期末(2024年10月9日)	10,160	50	14.4	15,583	9.4	93.9	—	657
35期末(2024年11月11日)	10,658	100	5.9	16,454	5.6	93.8	—	689
36期末(2024年12月9日)	11,230	200	7.2	16,317	△ 0.8	96.6	—	718

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCIによって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCIは本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[<https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html>]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注6) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第31期首：10,424円

第36期末：11,230円（既払分配金450円）

騰落率：12.3%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、為替相場が円高になったことはマイナス要因となりましたが、株式市況の上昇がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

	年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		円	%	(参考指数)	騰 落 率		
第31期	(期首) 2024年 6月10日	10,424	—	15,441	—	95.6	—
	6月末	10,636	2.0	16,043	3.9	98.2	—
	(期末) 2024年 7月 9日	10,630	2.0	16,327	5.7	96.9	—
第32期	(期首) 2024年 7月 9日	10,530	—	16,327	—	96.9	—
	7月末	9,621	△ 8.6	15,155	△ 7.2	96.2	—
	(期末) 2024年 8月 9日	9,026	△ 14.3	14,324	△ 12.3	96.2	—
第33期	(期首) 2024年 8月 9日	9,026	—	14,324	—	96.2	—
	8月末	9,413	4.3	14,881	3.9	96.5	—
	(期末) 2024年 9月 9日	8,922	△ 1.2	14,239	△ 0.6	94.3	—
第34期	(期首) 2024年 9月 9日	8,922	—	14,239	—	94.3	—
	9月末	9,871	10.6	15,143	6.3	95.2	—
	(期末) 2024年10月 9日	10,210	14.4	15,583	9.4	93.9	—
第35期	(期首) 2024年10月 9日	10,160	—	15,583	—	93.9	—
	10月末	10,446	2.8	16,157	3.7	93.7	—
	(期末) 2024年11月11日	10,758	5.9	16,454	5.6	93.8	—
第36期	(期首) 2024年11月11日	10,658	—	16,454	—	93.8	—
	11月末	10,941	2.7	16,120	△ 2.0	95.6	—
	(期末) 2024年12月 9日	11,430	7.2	16,317	△ 0.8	96.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2024. 6. 11 ~ 2024. 12. 9)

■世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、インフレ率の低下傾向を受けて米国の利下げ期待が高まったことなどから、上昇して始まりました。しかし2024年7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、F R Bが0.50%ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

■為替相場

米ドル為替相場は対円で下落（円高）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、日本の金融市場が他国・地域に比べて緩和的な環境が続く見通しであることなどから、円安基調となりました。その後、過度な円安米ドル高進行に対して政府・日銀が為替介入を行ったものの、円安基調は継続しました。しかし2024年7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れて円安米ドル高基調となりましたが、11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

ポートフォリオについて

(2024. 6. 11 ~ 2024. 12. 9)

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■次世代消費関連株式マザーファンド

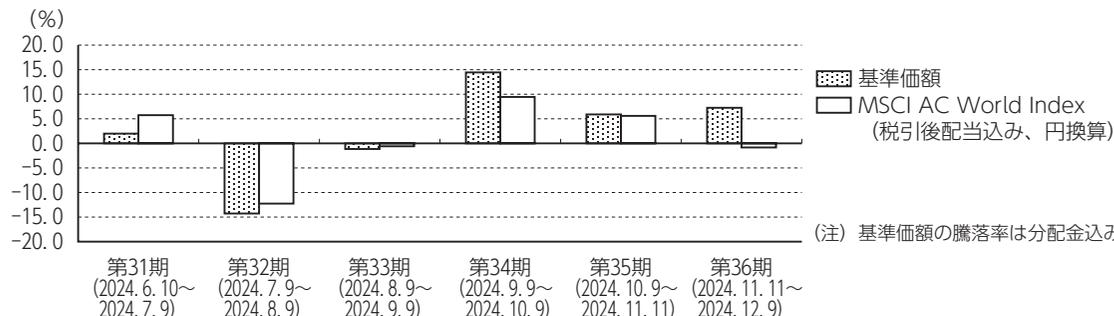
当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや金融セクターへの配分が高くなっています。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。第32期、第33期につきましては、分配方針通り、基準価額の水準を勘案し、収益分配を見送らせていただきました。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
	2024年6月11日 ～2024年7月9日	2024年7月10日 ～2024年8月9日	2024年8月10日 ～2024年9月9日	2024年9月10日 ～2024年10月9日	2024年10月10日 ～2024年11月11日	2024年11月12日 ～2024年12月9日
当期分配金(税込み) (円)	100	—	—	50	100	200
対基準価額比率 (%)	0.94	—	—	0.49	0.93	1.75
当期の収益 (円)	100	—	—	0	100	200
当期の収益以外 (円)	—	—	—	49	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	1,493	1,493	1,493	1,443	1,621	2,193

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 3.97円	0.00円	0.00円	✓ 0.66円	✓ 5.07円	✓ 4.59円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓ 201.45	0.00	0.00	0.00	✓ 272.31	✓ 767.48
(c) 収益調整金	9.14	9.46	9.71	9.71	9.80	10.20
(d) 分配準備積立金	1,378.74	1,483.85	1,483.60	✓ 1,483.60	1,434.17	1,611.17
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,593.31	1,493.31	1,493.31	1,493.98	1,721.37	2,393.45
(f) 分配金	100.00	0.00	0.00	50.00	100.00	200.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	1,493.31	1,493.31	1,493.31	1,443.98	1,621.37	2,193.45

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「次世代消費関連株式マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■次世代消費関連株式マザーファンド

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

1万口当りの費用の明細

項 目	第31期～第36期 (2024. 6. 11～2024. 12. 9)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	97円	0.963%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は10,112円です。
(投 信 会 社)	(54)	(0.536)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(42)	(0.411)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	6	0.059	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(6)	(0.059)	
有 価 証 券 取 引 税	0	0.004	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.004)	
そ の 他 費 用	2	0.021	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(1)	(0.006)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	106	1.047	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

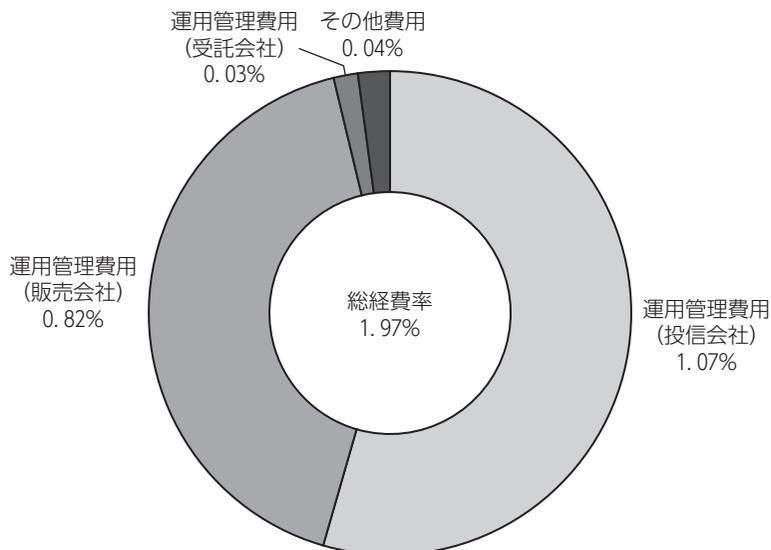
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.97%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2024年6月11日から2024年12月9日まで)

決算期	第31期～第36期			
	設定		解約	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	31,785	35,000	77,260	87,600

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2024年6月11日から2024年12月9日まで)

項目	第31期～第36期
	次世代消費関連株式マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,842,664千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,590,974千円
(c) 売買高比率 (a)÷(b)	1.15

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2024年7月9日)、(2024年8月9日)、(2024年9月9日)、(2024年10月9日)、(2024年11月11日)、(2024年12月9日)現在

項目	第31期末	第32期末	第33期末	第34期末	第35期末	第36期末
(A) 資産	695,513,979円	590,790,799円	578,741,443円	662,115,389円	697,821,357円	732,351,883円
コール・ローン等	2,050,298	2,135,246	1,157,219	1,058,314	1,220,836	922,325
次世代消費関連株式マザーファンド(評価額)	679,363,681	582,655,553	570,584,224	653,657,075	682,500,521	717,779,558
未収入金	14,100,000	6,000,000	7,000,000	7,400,000	14,100,000	13,650,000
(B) 負債	7,600,732	1,068,645	1,008,260	4,241,050	8,813,258	13,861,547
未払収益分配金	6,533,007	—	—	3,237,704	6,464,962	12,796,205
未払解約金	—	—	3,705	—	1,161,766	—
未払信託報酬	1,064,713	1,062,629	995,730	991,713	1,171,585	1,047,435
その他未払費用	3,012	6,016	8,825	11,633	14,945	17,907
(C) 純資産総額(A-B)	687,913,247	589,722,154	577,733,183	657,874,339	689,008,099	718,490,336
元本	653,300,779	653,381,090	647,540,550	647,540,971	646,496,207	639,810,258
次期繰越損益金	34,612,468	△ 63,658,936	△ 69,807,367	10,333,368	42,511,892	78,680,078
(D) 受益権総口数	653,300,779口	653,381,090口	647,540,550口	647,540,971口	646,496,207口	639,810,258口
1万口当り基準価額(C/D)	10,530円	9,026円	8,922円	10,160円	10,658円	11,230円

* 当作成期首における元本額は663,645,493円、当作成期間(第31期～第36期)中における追加設定元本額は577,680円、同解約元本額は24,412,915円です。

* 第36期末の計算口数当りの純資産額は11,230円です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種類	第30期末	第36期末	
	□数	□数	評価額
	千口	千口	千円
次世代消費関連株式マザーファンド	601,678	556,202	717,779

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
	千円	%
次世代消費関連株式マザーファンド	717,779	98.0
コール・ローン等、その他	14,572	2.0
投資信託財産総額	732,351	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝149.85円、1香港・ドル＝19.26円、1ユーロ＝158.20円です。

(注3) 次世代消費関連株式マザーファンドにおいて、第36期末における外貨建純資産(1,660,465千円)の投資信託財産総額(1,704,578千円)に対する比率は、97.4%です。

次世代消費関連株式ファンド（予想分配金提示型）

■損益の状況

項 目	第31期 自 2024年 6月11日 至 2024年 7月 9日 第32期 自 2024年 7月10日 至 2024年 8月 9日	第32期 自 2024年 8月10日 至 2024年 9月 9日	第33期 自 2024年 9月10日 至 2024年10月 9日	第34期 自 2024年10月10日 至 2024年11月11日	第35期 自 2024年11月12日 至 2024年12月 9日	第36期 自 2024年12月10日 至 2024年12月31日
(A) 配当等収益	81円	286円	252円	139円	283円	181円
受取利息	81	286	252	139	283	181
(B) 有価証券売買損益	14,488,147	△ 97,208,271	△ 5,720,180	84,372,851	39,834,770	50,448,804
売買益	14,516,357	—	480,416	84,372,851	39,893,446	50,565,562
売買損	△ 28,210	△ 97,208,271	△ 6,200,596	—	△ 58,676	△ 116,758
(C) 信託報酬等	△ 1,067,725	△ 1,065,633	△ 998,539	△ 994,521	△ 1,174,897	△ 1,050,397
(D) 当期損益金 (A + B + C)	13,420,503	△ 98,273,618	△ 6,718,467	83,378,469	38,660,156	49,398,588
(E) 前期繰越損益金	90,073,592	96,952,252	△ 1,309,331	△ 8,027,798	71,992,060	103,084,322
(F) 追加信託差損益金	△ 62,348,620	△ 62,337,570	△ 61,779,569	△ 61,779,599	△ 61,675,362	△ 61,006,627
(配当等相当額)	(597,399)	(618,262)	(629,135)	(629,197)	(634,059)	(653,017)
(売買損益相当額)	(△ 62,946,019)	(△ 62,955,832)	(△ 62,408,704)	(△ 62,408,796)	(△ 62,309,421)	(△ 61,659,644)
(G) 合計 (D + E + F)	41,145,475	△ 63,658,936	△ 69,807,367	13,571,072	48,976,854	91,476,283
(H) 収益分配金	△ 6,533,007	—	—	△ 3,237,704	△ 6,464,962	△ 12,796,205
次期繰越損益金 (G + H)	34,612,468	△ 63,658,936	△ 69,807,367	10,333,368	42,511,892	78,680,078
追加信託差損益金	△ 62,348,620	△ 62,337,570	△ 61,779,569	△ 61,779,599	△ 61,675,362	△ 61,006,627
(配当等相当額)	(597,399)	(618,262)	(629,135)	(629,197)	(634,059)	(653,017)
(売買損益相当額)	(△ 62,946,019)	(△ 62,955,832)	(△ 62,408,704)	(△ 62,408,796)	(△ 62,309,421)	(△ 61,659,644)
分配準備積立金	96,961,088	96,952,252	96,069,225	92,874,888	104,187,254	139,686,705
繰越損益金	—	△ 98,273,618	△ 104,097,023	△ 20,761,921	—	—

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：1,950,356円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	259,438円	0円	0円	43,367円	328,284円	293,854円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	13,161,065	0	0	0	17,604,761	49,104,734
(c) 収益調整金	597,399	618,262	629,135	629,197	634,059	653,017
(d) 分配準備積立金	90,073,592	96,952,252	96,069,225	96,069,225	92,719,171	103,084,322
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	104,091,494	97,570,514	96,698,360	96,741,789	111,286,275	153,135,927
(f) 分配金	6,533,007	0	0	3,237,704	6,464,962	12,796,205
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	97,558,487	97,570,514	96,698,360	93,504,085	104,821,313	140,339,722
(h) 受益権総口数	653,300,779□	653,381,090□	647,540,550□	647,540,971□	646,496,207□	639,810,258□

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1万口当り分配金（税込み）	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
		100円	0円	0円	50円	100円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

次世代消費関連株式マザーファンド

運用報告書 第3期（決算日 2024年12月9日）

（作成対象期間 2023年12月12日～2024年12月9日）

次世代消費関連株式マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行いません。
主要投資対象	イ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。またDR（預託証券）を含みます。） ロ. 日本を含む世界の金融商品取引所上場および店頭登録の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。） ハ. 日本を含む世界の株価指数を対象とするETF（上場投資信託証券）
株式組入制限	無制限

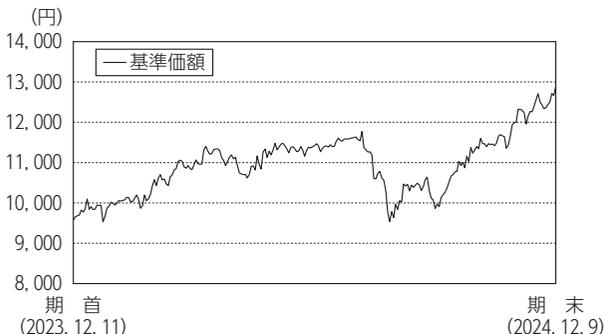
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

《運用経過》



年 月 日	基準 価 額		MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) (参考指数)		株式組入 比 率		株式先物 比 率	
	円	騰落率 %	騰落率 %	騰落率 %	%	%	%	%
(期首) 2023年12月11日	9,576	—	12,463	—	96.2	—	—	—
12月末	9,941	3.8	12,696	1.9	96.5	—	—	—
2024年1月末	10,091	5.4	13,377	7.3	96.1	—	—	—
2月末	10,850	13.3	14,055	12.8	97.5	—	—	—
3月末	11,337	18.4	14,622	17.3	95.8	—	—	—
4月末	11,165	16.6	14,832	19.0	96.0	—	—	—
5月末	11,290	17.9	15,153	21.6	96.5	—	—	—
6月末	11,607	21.2	16,043	28.7	98.3	—	—	—
7月末	10,615	10.9	15,155	21.6	96.4	—	—	—
8月末	10,407	8.7	14,881	19.4	96.6	—	—	—
9月末	10,926	14.1	15,143	21.5	95.2	—	—	—
10月末	11,644	21.6	16,157	29.6	93.7	—	—	—
11月末	12,339	28.9	16,120	29.3	95.7	—	—	—
(期末) 2024年12月9日	12,905	34.8	16,317	30.9	96.7	—	—	—

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) MSCI AC World Index (税引後配当込み、円換算) は、MSCI Inc. (「MSCI」) の承諾を得て、MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。MSCI AC World Index (税引後配当込み、米ドルベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI に帰属します。またMSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。本ファンドは、MSCI によって保証、推奨、または宣伝されるものではなく、MSCI は本ファンドまたは本ファンドが基づいているインデックスに関していかなる責任も負いません。免責事項全文についてはこちらをご覧ください。[https://www.daiwa-am.co.jp/specialreport/globalmarket/notice.html]

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

(注4) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は最近で知り得るデータを使用しております。

(注5) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：9,576円 期末：12,905円 騰落率：34.8%

【基準価額の主な変動要因】

日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業（※）の株式等に投資した結果、株式市況の上昇と為替相場が円安になったことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

※当ファンドにおける消費関連企業とは、若い世代を中心とした消費者層の消費行動から恩恵を受ける企業を指します。

◆投資環境について

○世界株式市況

世界株式市況は上昇しました。

世界株式市況は、当作成期首より、欧米のインフレ率の予想以上の低下や製造業の景況感の改善、AI（人工知能）関連企業の良好な決算などが好感され、2024年3月末までほぼ一本調子で上昇しました。4月に入ると、インフレ再燃が懸念されて米国の利下げ開始が後ずれするとの見方が強まり、反落しました。4月下旬以降は、インフレ率の低下傾向を受けて米国の利下げ期待が再び高まったことなどから上昇に転じ、高成長が期待されるAI関連企業の株価急騰が相場をけん引して高値を更新しつつ、7月半ばまで上昇基調で推移しました。しかし7月後半に入ると、米国の対中輸出規制強化への懸念などから、半導体関連株主導で下落しました。さらに8月初旬には、米国雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから景気の先行きに対する不透明感がにわかに強まり、急落しました。その後、米国の経済指標の改善や利下げ開始を強く示唆したFRB（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などを好感して急反発すると、FRBが0.50ポイントの利下げを決定したことなども好感され、9月中旬以降は上昇基調で推移しました。11月初旬の米国大統領選挙でトランプ元大統領が勝利して米国景気の先行きに対する期待が高まったこともあり、強い地合いのまま当作成期末を迎えました。

○為替相場

米ドル為替相場は対円でも上昇（円安）しました。

米ドル対円為替相場は、当作成期首より、米国金利の上昇や日銀による金融政策の維持などを背景に、2024年6月にかけて円安米ドル高基調で推移しました。しかし7月以降は、日銀が7月の金融政策決定会合において、緩和的な金融政策を修正する観測が高まったことなどから大幅な円高米ドル安に転じ、日銀が実際に利上げを決定した後も追加利上げへの警戒感がくすぶったことから、円高基調となりました。9月も、米国金利の低下による日米金利差の縮小や自民党総裁選挙の結果などから、円高基調が継続しました。しかし10月に入ると、米国金利が大きく上昇したことで日米金利差の拡大が意識され、円安米ドル高が大きく進行しました。11月に入っても、米国金利の上昇に連れられて円安米ドル高基調となりましたが、11月半ば以降は、米国金利が低下に転じたことや日銀総裁が利上げを継続する方針を示したことなどから、円高に転じました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

次世代消費関連株式マザーファンド

◆ポートフォリオについて

当ファンドは、ヴォヤ・インベストメント・マネジメント・カンパニー・エルエルシーに運用の指図にかかる権限を委託しています。

主として、日本を含む世界の株式等の中から、消費関連企業の株式等に投資し、信託財産の成長をめざしました。当作成期につきましては、ジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行いました。業種別では、一般消費財・サービスセクターや金融セクターへの配分が高くなっています。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

若い世代を中心とした消費トレンドが目まぐるしく変わる中で、消費者の行動変化を迅速かつ敏感にキャッチできる企業だけが、市場シェアを獲得し、新たな投資機会を見出し、長期で魅力的なリターンを生み出すことができると考えています。当ファンドでは、引き続きジェネレーション・シフトに着目し、イノベーションと変化をけん引する企業への投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	15円 (15)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
その他費用 (保管費用)	3 (2)
(その他)	(1)
合 計	19

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

株 式

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
国内	千株 — (—)	千円 — (—)	千株 65.3	千円 58,977	
外 国	アメリカ	百株 2,284.56 (56.49)	千アメリカ・ドル 9,754 (—)	百株 3,551.23	千アメリカ・ドル 18,251
	香港	百株 19 (—)	千香港・ドル 823 (—)	百株 —	千香港・ドル —
	スイス	百株 16.7 (—)	千スイス・フラン 156 (—)	百株 16.7	千スイス・フラン 140
	ユーロ (オランダ)	百株 268.35 (—)	千ユーロ 258 (—)	百株 268.45	千ユーロ 190
	ユーロ (フランス)	百株 1.5 (—)	千ユーロ 103 (—)	百株 3	千ユーロ 172
	ユーロ (ドイツ)	百株 25.05 (—)	千ユーロ 358 (△ 3)	百株 15.95	千ユーロ 121
ユーロ (スペイン)	百株 42.87 (—)	千ユーロ 188 (—)	百株 3.05	千ユーロ 16	
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 337.77 (—)	千ユーロ 909 (△ 3)	百株 290.45	千ユーロ 500	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄 株 式

(2023年12月12日から2024年12月9日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
META PLATFORMS INC CLASS A (アメリカ)	0.898	65,986	73,482	AMAZON.COM INC (アメリカ)	4.785	131,758	27,535
AFFIRM HOLDINGS INC (アメリカ)	10.385	58,440	5,627	CELSIUS HOLDINGS INC (アメリカ)	12.205	120,365	9,861
LULULEMON ATHLETICA INC (アメリカ)	1.06	53,487	50,460	SHOPIFY INC - CLASS A (カナダ)	9.635	103,264	10,717
ELF BEAUTY INC (アメリカ)	2.26	52,213	23,103	SNAP INC - A (アメリカ)	45.043	99,645	2,212
CHEWY INC - CLASS A (アメリカ)	17.555	51,632	2,941	ON HOLDING AG CLASS A (スイス)	15.629	96,001	6,142
SNAP INC - A (アメリカ)	29.77	50,938	1,711	ELF BEAUTY INC (アメリカ)	4.68	92,996	19,871
WAYFAIR INC- CLASS A (アメリカ)	6.7	50,785	7,579	CROCS INC (アメリカ)	4.845	89,972	18,570
HERSHEY CO/THE (アメリカ)	1.795	47,704	26,576	AFFIRM HOLDINGS INC (アメリカ)	10.385	84,892	8,174
CELSIUS HOLDINGS INC (アメリカ)	4.515	44,612	9,880	BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC (アメリカ)	6.505	79,328	12,195
LIFE TIME GROUP HOLDINGS INC (アメリカ)	19.17	43,305	2,259	BLOCK INC CLASS A (アメリカ)	7.3	79,001	10,822

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他製品 (一)			
任天堂	3.8	—	—
情報・通信業 (100.0%)			
L I N E ヤフー	86.3	24.8	10,788
合 計			
株 数、金 額	90.1	24.8	10,788
銘 柄 数 < 比率 >	2銘柄	1銘柄	< 0.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

銘 柄	期 首	当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額		
			外 貨 建 金 額		邦 貨 換 算 金 額
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
LAS VEGAS SANDS CORP	35.35	46.5	251	37,620	一般消費財・サービス
LIVE NATION ENTERTAINMENT IN	13.16	—	—	—	コミュニケーション・サービス
ADOBE INC	9.14	2.64	145	21,875	情報技術
LULULEMON ATHLETICA INC	6.26	6.33	252	37,904	一般消費財・サービス
DOLLAR GENERAL CORP	12.95	—	—	—	生活必需品
DECKERS OUTDOOR CORP	4.2	17.54	350	52,449	一般消費財・サービス

次世代消費関連株式マザーファンド

銘柄	期首		期末		業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
COTY INC-CL A	160.45	—	—	—	生活必需品
DICK'S SPORTING GOODS INC	—	5.2	112	16,916	一般消費財・サービス
CROCS INC	37.7	—	—	—	一般消費財・サービス
POOL CORP	9.55	—	—	—	一般消費財・サービス
RH	—	3.95	148	22,261	一般消費財・サービス
COSTCO WHOLESALE CORP	7	1	99	14,874	生活必需品
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	2.08	70.33	459	68,924	一般消費財・サービス
INTERACTIVE BROKERS GRO-CL A	—	5.95	111	16,669	金融
MERCADOLIBRE INC	1.05	0.5	97	14,589	一般消費財・サービス
HILTON WORLDWIDE HOLDINGS IN	—	6.7	173	25,949	一般消費財・サービス
DEXCOM INC	10.29	9.59	74	11,168	ヘルスケア
ALIGN TECHNOLOGY INC	5.37	—	—	—	ヘルスケア
AMAZON.COM INC	54.55	6.7	152	22,793	一般消費財・サービス
BUILDERS FIRSTSOURCE INC	—	11.77	206	31,009	資本財・サービス
CHEGG INC	358.45	—	—	—	一般消費財・サービス
LOWE'S COS INC	16.25	4.6	125	18,847	一般消費財・サービス
MCDONALD'S CORP	7.2	—	—	—	一般消費財・サービス
META PLATFORMS INC CLASS A	—	4.78	298	44,679	コミュニケーション・サービス
YUM CHINA HOLDINGS INC	—	48.75	236	35,452	一般消費財・サービス
WAYFAIR INC- CLASS A	71.3	77.45	414	62,126	一般消費財・サービス
BLOCK INC CLASS A	83.95	29.45	289	43,358	金融
NIKE INC -CL B	8.88	—	—	—	一般消費財・サービス
SPOTIFY TECHNOLOGY SA	15.46	—	—	—	コミュニケーション・サービス
JD.COM INC-ADR	—	37.2	138	20,725	一般消費財・サービス
TWILIO INC - A	80.6	16.7	189	28,383	情報技術
DOCUSIGN INC	22.39	—	—	—	情報技術
SNAP INC - A	261.75	109.02	135	20,322	コミュニケーション・サービス
ROKU INC	19.77	15.97	134	20,130	コミュニケーション・サービス
STONECO LTD-A	—	120.25	110	16,505	金融
BOOKING HOLDINGS INC	—	0.4	212	31,770	一般消費財・サービス
TRADE DESK INC/THE -CLASS A	20.2	—	—	—	コミュニケーション・サービス
FIVERR INTERNATIONAL LTD	48.31	—	—	—	資本財・サービス
ZOOMINFO TECHNOLOGIES INC-A	119.26	—	—	—	コミュニケーション・サービス
PELTON INTERACTIVE INC-A	267.5	—	—	—	一般消費財・サービス
ETSY INC	12.91	—	—	—	一般消費財・サービス
TESLA INC	20.83	16.48	641	96,118	一般消費財・サービス
SHOPIFY INC - CLASS A	109.05	12.7	150	22,526	情報技術
DOORDASH INC - A	16.78	15.12	269	40,438	一般消費財・サービス
AIRBNB INC-CLASS A	6.5	—	—	—	一般消費財・サービス
COINBASE GLOBAL INC -CLASS A	—	4.6	158	23,686	金融
ON HOLDING AG CLASS A	178.25	57.16	329	49,371	一般消費財・サービス
ROBINHOOD MARKETS INC CLASS A (PRO	—	74	308	46,207	金融
ULTA BEAUTY INC	6.77	—	—	—	一般消費財・サービス
WALT DISNEY CO/THE	—	22.8	266	39,881	コミュニケーション・サービス
TRACTOR SUPPLY COMPANY	15.15	—	—	—	一般消費財・サービス
WALMART INC	4.9	13.7	131	19,646	生活必需品
CELSIUS HOLDINGS INC	129.75	52.85	148	22,309	生活必需品

銘柄		期首		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
TJX COMPANIES INC		16.06	14.96	188	28,266	一般消費財・サービス
WILLIAMS-SONOMA INC		8.3	—	—	—	一般消費財・サービス
NETFLIX INC		2.95	—	—	—	コミュニケーション・サービス
BJS WHOLESALE CLUB HOLDINGS INC		77.7	12.65	120	18,121	生活必需品
ELF BEAUTY INC		31.35	7.15	99	14,957	生活必需品
CAVA GROUP INC		90.05	9.35	141	21,139	一般消費財・サービス
WINGSTOP INC		4.65	3.7	125	18,856	一般消費財・サービス
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD		—	13.95	360	53,951	一般消費財・サービス
COOPER INC		—	9.26	91	13,695	ヘルスケア
TRIP.COM GROUP LTD-ADR		—	17.65	121	18,267	一般消費財・サービス
LIFE TIME GROUP HOLDINGS INC		—	86.25	209	31,432	一般消費財・サービス
SWEETGREEN INC CLASS A		—	40.65	170	25,608	一般消費財・サービス
REDDIT INC CLASS A		—	7.6	123	18,536	コミュニケーション・サービス
ROCKET COMPANIES INC CLASS A		—	120.65	163	24,533	金融
TARGET CORP		17.5	—	—	—	生活必需品
COOPER COS INC/THE		2.49	—	—	—	ヘルスケア
PAYPAL HOLDINGS INC		—	20.05	180	27,004	金融
IDEXX LABORATORIES INC		1.6	—	—	—	ヘルスケア
STARBUCKS CORP		—	25.7	257	38,553	一般消費財・サービス
INTUIT INC		4.52	—	—	—	情報技術
アメリカ・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	2,528.43 51銘柄	1,318.25 48銘柄	9,679	1,450,421 <85.8%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
TENCENT HOLDINGS LTD		—	19	783	15,098	コミュニケーション・サービス
ALIBABA GROUP HOLDING LTD		224	224	1,880	36,218	一般消費財・サービス
香港・ドル通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	224 1銘柄	243 2銘柄	2,664	51,316 <3.0%>	
ユーロ (オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADYEN NV		1.56	1.46	218	34,488	金融
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	1.56 1銘柄	1.46 1銘柄	218	34,488 <2.0%>	
ユーロ (フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI		3.25	1.75	110	17,452	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	3.25 1銘柄	1.75 1銘柄	110	17,452 <1.0%>	
ユーロ (ドイツ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ADIDAS AG		—	9.1	219	34,781	一般消費財・サービス
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	9.1 1銘柄	219	34,781 <2.1%>	

次世代消費関連株式マザーファンド

銘 柄		期 首		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
		百株	百株	千ユーロ	千円	
ユーロ (スペイン) INDUSTRIA DE DISEÑO TEXTIL		—	39.82	222	35,163	一般消費財・サービス
国 小 計	株 数、金 額	—	39.82	222	35,163	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<2.1%>	
ユ ー ロ 通 貨 計	株 数、金 額	4.81	52.13	770	121,886	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2 銘柄	4 銘柄		<7.2%>	
フ ァ ン ド 合 計	株 数、金 額	2,757.24	1,613.38	—	1,623,624	
	銘 柄 数 < 比 率 >	54 銘柄	54 銘柄		<96.0%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,634,412	95.9
コール・ローン等、その他	70,165	4.1
投資信託財産総額	1,704,578	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、12月9日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=149.85円、1香港・ドル=19.26円、1ユーロ=158.20円です。

(注3) 当期末における外貨建純資産(1,660,465千円)の投資信託財産総額(1,704,578千円)に対する比率は、97.4%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,704,578,284円
コール・ローン等	69,920,009
株式(評価額)	1,634,412,599
未収配当金	245,676
(B) 負債	13,750,000
未払解約金	13,750,000
(C) 純資産総額(A-B)	1,690,828,284
元本	1,310,184,537
次期繰越損益金	380,643,747
(D) 受益権総口数	1,310,184,537口
1万口当り基準価額(C/D)	12,905円

* 期首における元本額は2,511,116,103円、当作成期間中における追加設定元本額は76,165,641円、同解約元本額は1,277,097,207円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額:

次世代消費関連株式マザーファンド(資産成長型) 753,981,857円

次世代消費関連株式マザーファンド(予想分配金提示型) 556,202,680円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,905円です。

■損益の状況

当期 自 2023年12月12日 至 2024年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	11,684,375円
受取配当金	11,663,679
受取利息	21,447
支払利息	△ 751
(B) 有価証券売買損益	584,567,449
売買益	838,017,585
売買損	△ 253,450,136
(C) その他費用	△ 491,213
(D) 当期損益金 (A + B + C)	595,760,611
(E) 前期繰越損益金	△ 106,518,430
(F) 解約差損益金	△ 116,432,793
(G) 追加信託差損益金	7,834,359
(H) 合計 (D + E + F + G)	380,643,747
次期繰越損益金 (H)	380,643,747

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。